

平成27年度第4回公立大学法人熊本県立大学経営会議
議 事 録

- 1 日 時：平成27年10月20日（火）午後2時00分～午後3時20分
場 所：公立大学法人熊本県立大学大会議室
出 席：理事長 五百旗頭真
副理事長（学長）古賀 実
理事（事務局長）仁木 徳子
理事 小栗宏夫
委員 石原靖也
委員 関 幸枝
委員 丸本文紀

事務局：高山次長、花村企画調整室長、福永総務課長、元島教務入試課長、安達学生支援課長、福島地域連携・研究推進センター事務長、坂本学術情報メディアセンター事務長、山瀬総務課総務班長、石松総務課財務班長、松本企画調整室主事

2 開会（進行：高山次長）

3 理事長あいさつ

4 議題（議長：五百旗頭理事長）

（報告事項）

① 平成26年度公立大学法人熊本県立大学業務実績評価について

事務局から資料1に基づき、熊本県公立大学法人評価委員会から出された業務実績評価書について報告がなされた。

委員から、非常に高い評価だが、県が設置している委員会で県の機関を評価するという形であり、絶対評価的なものになっている。私大においては、生き残りのために必死になっており、全国においてどの程度のものなのかといった相対評価的な捉え方をシビアにやっている。その結果、ポイントを絞ってうちの大学はこれだというものを明確に打ち出そうとしている。そういったことが県立大学にも必要となってくるのではないかとの意見が出された。

また、委員から、ASEAN、特にインドネシアにおいては、日本の環境や農業に関する技術を欲しがっている。県立大学においては、これらの分野において高い評価を得ているところであり、ASEANの支援に携わっていくということになると大きな特長となる。県においても、インドネシアに向かっていくところであり、県とのタイアップも考えられるとの意見が出された。

この他、委員から、農業アカデミーについて、現場での技術も大事だが、これからの農業に必要なのは、マーケティング。例えば、県南の農業を振興するとすれば

農業の経営知識として、何が売れるのか、どこに売れるのか、どういう経路で売れるのか、そういった体系的な知識や考え方が必要。経営学にはMBAがあるが、農業にはない。これからの地域づくりを考えるに当たっては農業の生産性を上げるべき。稼げる農業を生み出していくことに資する講座や学科が必要との意見が出された。

- ② 平成26年度財務諸表及び剰余金使途の設立団体の承認について
事務局から資料2に基づき、平成26年度財務諸表及び剰余金の使途について県から承認を得た旨の報告がなされた。

- ③ 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の選定について
事務局から資料3に基づき、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の概要の説明及び県内の大学、産業、行政の関係機関が連携して行う取組みがこの事業に選定された旨の報告がなされた。

委員から、全国的に若い人が減っている中、熊本からも東京や福岡に若者が流出している。東京では出生率が低い傾向があり、その反面、熊本ではそれなりの年収でも十分複数の子どもを育てることが可能。

少子化対策としても、学生にはなるべく地元で就職してもらう必要があるし、地元の企業としてもできるだけ採用するようにしなければならない。

熊本の若者の地元就職の状況や県外転出の状況などの数値をつかみ、これに対してどういう対策を行ったらその数値がどうなるかといった考え方からなる数値目標がないと、みんなで頑張りましょうという話だけでは弱いのではないかと意見が出された。

5 その他

- マイナンバー通知カードの発送時期を控え、本学においても源泉徴収事務のため、各委員に、ナンバーの提出を別途お願いすることとなる旨の説明がなされた。
- 次回経営会議は、平成27年12月22日（火）午後1時30分開始予定であることを確認した。

6 閉会

以上